

2019年度学校と福祉機関の連携支援事業 成果報告書

実施機関名（小野市教育委員会）

1. 問題意識・提案背景

小野市においては、平成19年度の福祉部局と教育委員会、幼稚園・保育所・小・中・特別支援学校等、関係機関による小野市発達障がい児支援連絡会議の設置を皮切りに、福祉部局に設置した発達支援室の発達支援コーディネーターによる、個別療育やグループ療育、幼稚園・保育所・小学校への巡回相談や訪問などの早期支援や移行支援、保健福祉部局の健康増進課の5歳児発達相談事業等による要支援児とその保護者の専門的なフォローアップ、幼稚園・保育所から小学校への移行期に重点を置いた就学支援システムの構築、引継ぎシート・個別の指導計画等を活用した丁寧で確実な引継ぎの実施、進学移行期(小学校から中学校へ、中学校から高校へ)における円滑かつ適切な支援内容の引継ぎに関する調査研究など、関係機関と連携を深めながら支援の充実を目指し取り組んできた。いずれの取組についても、大きな成果が見られ、その結果として、就学前から小学校、中学校、高等学校までの一貫した縦の引継ぎシステムを構築することができ、きめ細やかな支援が可能となった。

しかし、小野市においても近年増加傾向にある放課後等デイサービス事業所と各学校との横の連携は十分に図られていない状況にあり、平成30年7月西日本豪雨での警報発令に伴う臨時休校時の対応では、連絡不足が原因と考えられる混乱が生じた。

そこで、災害時、緊急時に限らず学校と放課後等デイサービス事業所との連携についての具体的な取組が急務となり、本事業に取り組むきっかけとなった。本年度は、小野特別支援学校をモデル校として実施することとした。

本事業開始時の課題として、次の3点が挙げられた。

- ① 放課後等デイサービス事業所について、学校側の理解が不足していることもあり、学校から放課後等デイサービス事業所への児童生徒の状態等の情報提供をはじめとする協力が得られにくい。
- ② 学校と放課後等デイサービス事業所において、お互いの活動内容や課題などが共有されていない。災害時等の連絡体制が共有できていない。
- ③ 学校、放課後等デイサービス事業所、家庭の三者間で、円滑なコミュニケーションが図られていない。

2. 目的・目標

- (1) 学校、放課後等デイサービス事業所、家庭の一貫した支援による児童生徒理解の推進。
 - ・連携のための個別の支援計画を作成し、児童生徒の理解促進に活用する。
 - ・ケース会議を実施し、具体的な支援方法の確認を行う。
- (2) 放課後等デイサービス事業所との連絡調整体制の確立
 - ・学校と放課後等デイサービス事業所で連携連絡会議を開催し、連携のための連絡スケジュールを確認する。
 - ・災害時等の対応のマニュアルを作成し、危機管理体制の推進を図る。
- (3) 理解啓発及び普及のためのフォーラムの開催
 - ・地域連携フォーラム「トライアングルプロジェクトフォーラム in おの」を開催し、学

校、放課後等デイサービス事業所、家庭で連携について理解を深める。

- ・小野特別支援学校の実践を市内小・中学校へ普及する。

3. 主な成果

- ・学校、放課後等デイサービス事業所、家庭で連携して協議をもつ事で、互いの支援方法や支援上の工夫について理解が進み、1日の生活を通して児童生徒を支援していく事の視点、実態把握の重要性と背景要因についての考察の重要性について理解が深まり、連携の必要性について共有できた。
- ・学校生活に不安がある児童の保護者、学校、放課後等デイサービス事業所の三者でケース会議を開催するなど、回を重ねる毎に相互理解が進み、保護者の安心を得ることができた。
- ・一斉メール配信の活用など、放課後等デイサービス事業所も含めた、災害時の連絡体制が確立できた。
- ・地域連携フォーラムとして「トライアングルプロジェクトフォーラム in おの」を開催し、県内の特別支援学校、三木、小野、加西市の特別支援学校保護者、放課後等デイサービス事業所から約150名の参加があり、支援について協議する事で理解啓発を進めることができた。

4. 取組概要

(1) 学校数、児童生徒数の状況（2019年1月1日現在）

（学校種、学校数、児童生徒数）

- 小学校 8校 2,792名
- 中学校 4校 1,478名
- 特別支援学校 1校 39名

(2) 域内の障害児通所支援事業所数、利用児童生徒数の状況

- 放課後等デイサービス事業所、タイムケア実施事業所 8事業所
- 利用児童生徒数 97名（小学生、中学生、特別支援学校生）

(3) 実施方法

① 学校と福祉機関の連携に係る企画（検討）会議

<構成員>

No.	所属・職名
1	学識経験者
2	小野市教育委員会 学校教育課長
3	小野市市民福祉部 社会福祉課長
4	小野市教育委員会 学校教育課 主幹
5	小野市立小野特別支援学校 校長
6	小野市小学校特別支援教育担当 校長
7	小野市中学校特別支援教育担当 校長
8	放課後等デイサービス事業所 理事長

9	放課後等デイサービス事業所 理事長
10	小野市社会福祉課発達支援室 発達支援コーディネーター
11	小野市立小野特別支援学校 教頭

<開催状況>

企画検討会議

第1回企画検討会議	令和元年7月16日(火)	小野市の現状と連携の方向性について
第2回企画検討会議	令和元年11月15日(金)	先進地視察の報告 アンケート調査について
第3回企画検討会議	令和2年3月6日(金) ※コロナ感染症感染予防のため中止	アンケート結果について 今年度のふりかえり 来年度に向けて

連携連絡会議・合同研修会

第1回連携連絡会議	令和元年7月17日(水)	情報共有のあり方について
第2回連携連絡会議	令和元年8月26日(月) ※合同研修会と同時開催	連携のあり方について 夏季休業中の児童の様子と情報交換
第3回連携連絡会議	令和2年1月20日(月)～ 2月3日(月)計3回 ※各事業所と個別連絡会	児童生徒の情報共有及び相談 性教育の取組について 連絡帳等の情報伝達のあり方について
第1回合同研修会	令和元年8月26日(月) 講師:関西国際大学 中尾繁樹教授	一貫した支援のあり方について
第2回合同研修会	令和元年12月6日(金) トライアングルプロジェクト フォーラム in おの フォーラム開催	実践発表 分科会討議

(4) 取組内容

① 域内の学校、放課後等デイサービス事業所、家庭の連携について、現状と課題の把握・分析

- ・調査分析支援員が、放課後等デイサービス事業所に依頼した調査をもとに、巡回訪問し現状と課題の把握を行った。同様に学校、家庭に放課後等デイサービス事業所との連携に関する調査も実施し、連携に際しての課題やニーズを整理・分析を行った。その結果、学校、放課後等デイサービス事業所、家庭とも情報提供・情報共有に不安や不満があり、学校からの課題・送迎時のルールについても連携が不十分であることが分かった。
- ・放課後等デイサービス事業所への小野特別支援学校教員の定期的な巡回訪問やオープンスクールへの参加依頼など相互参観の機会を意図的に増やすことで、「顔の見え

る関係づくり」を進めることができた。

② 学校と放課後等デイサービス事業所との連携手法の開発

- ・企画連携会議を開催し効果的な連携についての検討を行った。また、学校と放課後デイサービス事業所による合同研修会を開催し、市内小中学校教員等へ連携について理解啓発し、相互理解を深めた。さらに、地域連携フォーラム「トライアングルプロジェクトフォーラム in おの」を開催し、理解を深めた。
- ・保護者支援のための相談窓口として月1回の「おの特教育相談会」を開催し、学校や放課後等デイサービス事業所利用時の事について相談を行った。相談内容から必要があればケース会議を開催し、児童生徒、保護者の不安の背景要因を協議するとともに、三者の役割を共通理解し、子供の生活のつながりを意識しながら指導・支援を行っていくことを確認することができた。
- ・災害時の対応については、メール配信等による情報共有の方法や、引き渡しの際のルールを作成し、引き渡し訓練で、ルールの実効性について検証を行った。今後は災害時等の対応マニュアルの検討も行う予定である。

③ 全国の他自治体において波及可能な、学校と放課後等デイサービス事業所の連携に際してのマニュアルの作成

- ・学校と放課後等デイサービス事業所との連携連絡会を定期的で開催し、関係者間で確認すべき事を整理し、連携のためのマニュアル、年間スケジュール表を作成した。
- ・連携のためのマニュアル及び年間スケジュール表は、連携連絡会で検討し、小野特別支援学校での取組をモデルに作成した。今後は、このモデルをもとに市内小中学校でも活用できるよう、検討を加える予定である。

また、ケース会議から連携した効果的な支援が可能となった事例を参考モデルとして作成した。

図1：年間スケジュール

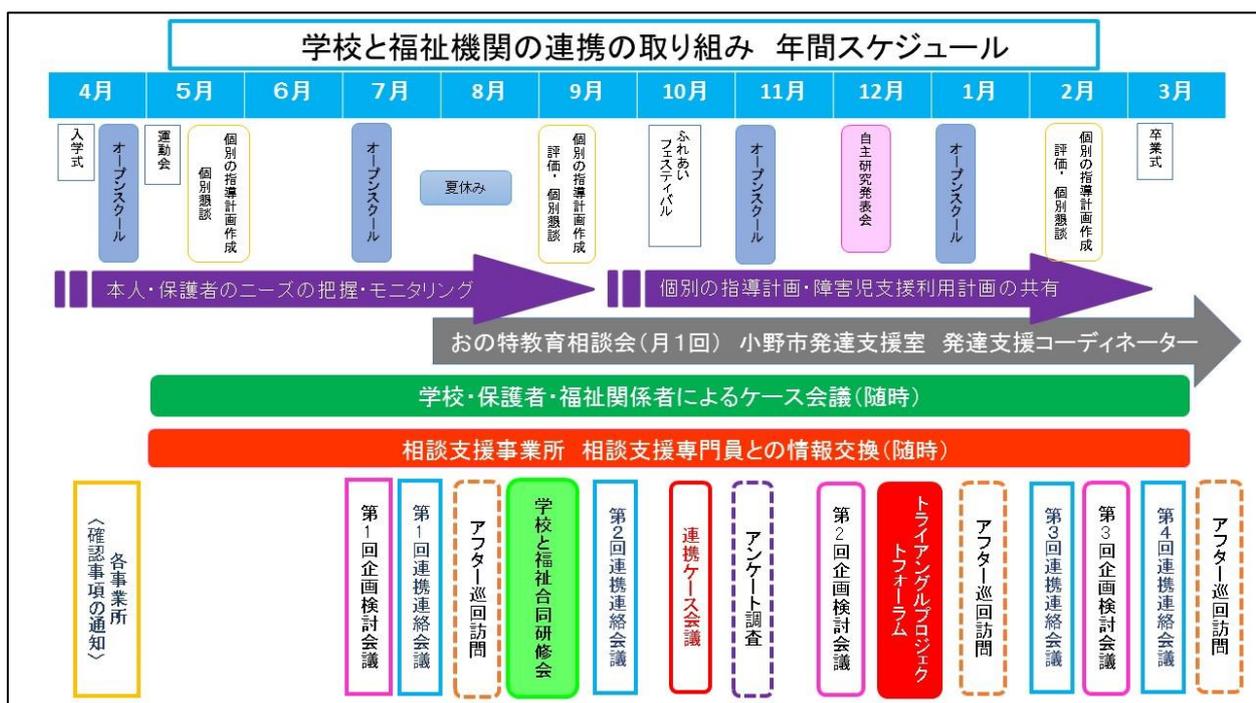


図2：手続きや連絡の流れ～アンケート調査より

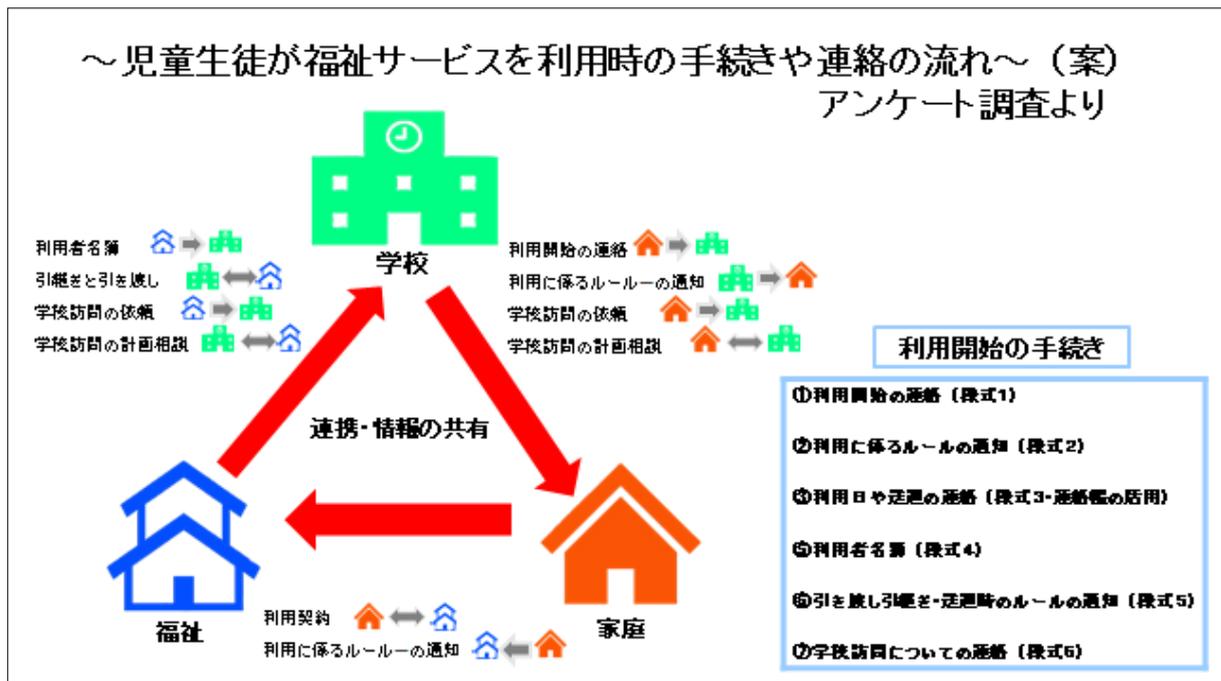
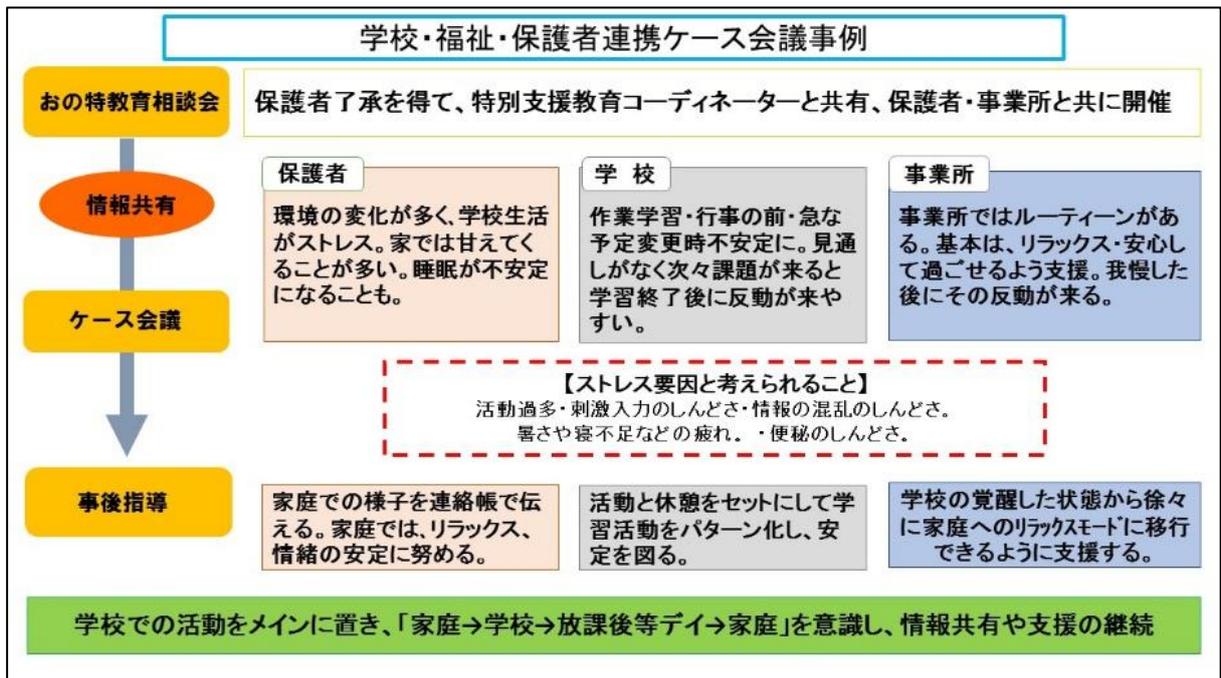


図3：連携ケース会議の事例



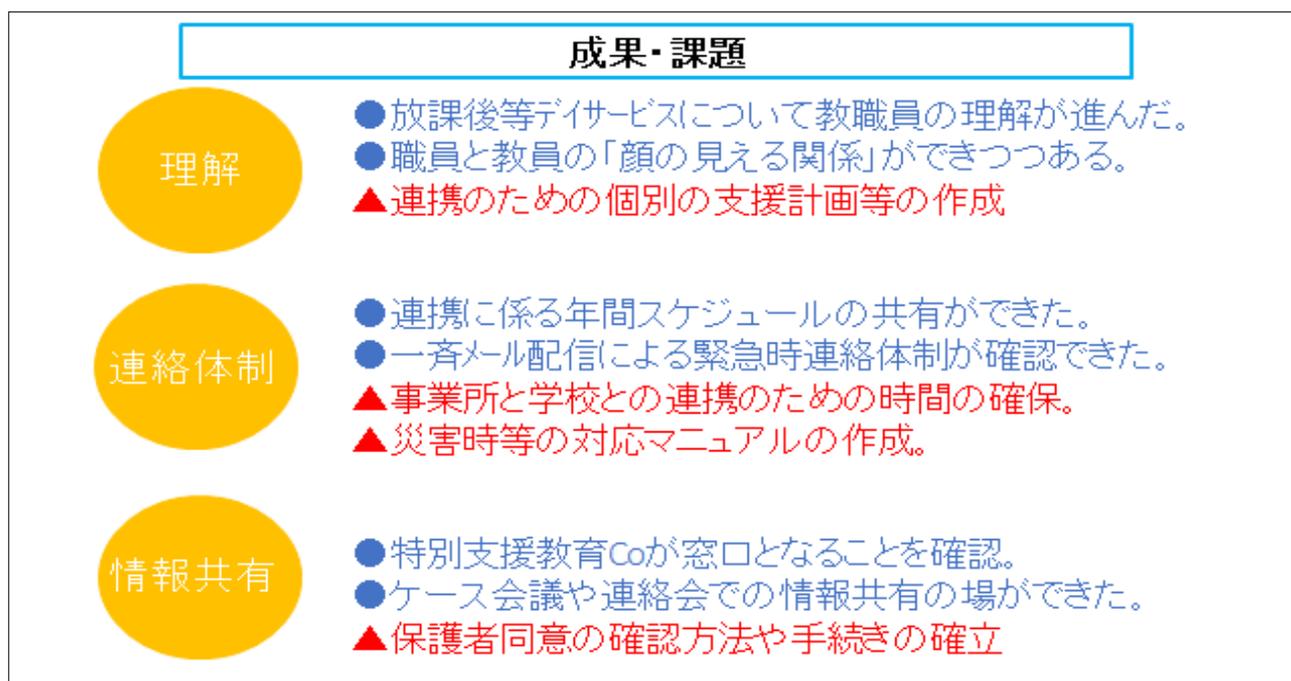
5. 今後の課題と対応

放課後等デイサービス事業所との連携は昨年度よりも進んできたが、学校と放課後等デイサービス事業所との連携の現状についてのアンケート調査では、連携のための時間の確保や個人情報共有の保護者同意手続きの確立、日々の子供の様子を伝える手段の検討など、より具体的な手順や方法についての課題が明らかになってきた。

今後は、調査分析員が巡回等により学校と放課後等デイサービス事業所、保護者のニーズ

をより詳しく把握・分析し、実態に即した連携のためのマニュアル作成を進めたい。また、連携の手続きの手順の明確化、使いやすい文書様式の整備、連携のための ICT の活用など、具体的な手順や方法についてさらに、検討を深めたい。今後は、小野特別支援学校の実践を市内小中学校へ普及することで本市がこれまで構築してきた、福祉部局の発達支援室を核にした縦の連携に加え、横の連携、家庭、教育、福祉による一貫した支援体制の充実を図りたい。

図4：2019年度トライアングルプロジェクト in おの 成果と課題



6. 問い合わせ先

組織名：小野市教育委員会

担当部署：兵庫県小野市教育委員会学校教育課